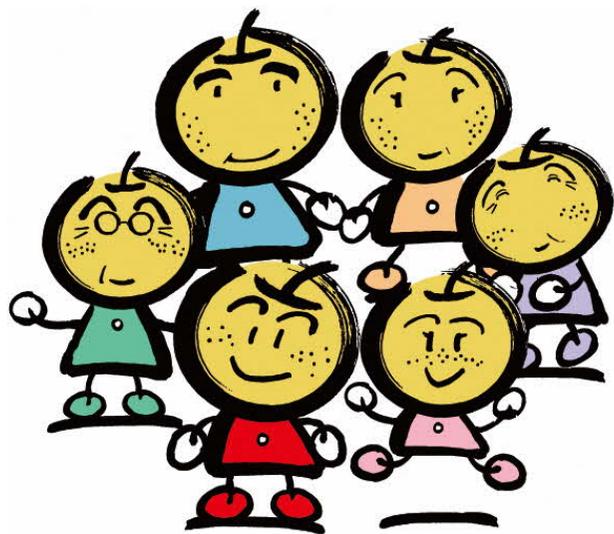


白井市定例記者会見



令和6年2月8日

令和6年能登半島地震への支援

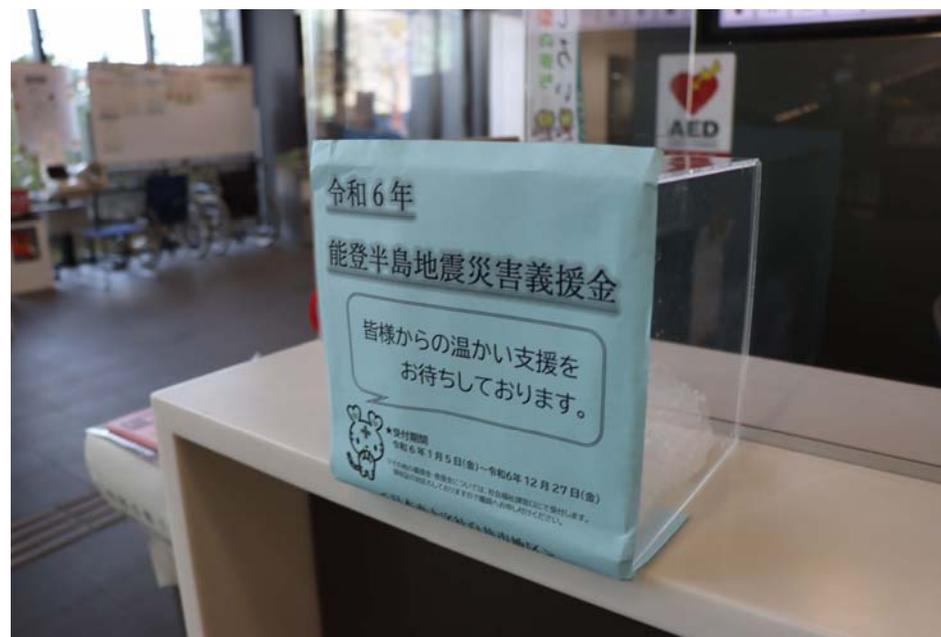
市職員を石川県珠洲市に派遣
(1月19日~23日)



避難所へ支給する物資を
避難所責任者と調整する様子



市役所内に義援金募金箱を設置



12月27日(金)まで本庁内1階
案内窓口等で受け付けます

令和6年度当初予算(案) キャッチコピー

未来につなぐ
安全・安心予算



令和6年度当初予算案 4つの基本方針

1 後期基本計画事業の完遂を見据えた着実な実施

2 市民生活の安全・安心の確保

3 子どもの成長のための施策の推進

4 将来を見据えた行財政運営の実現

令和6年度当初予算案

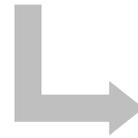
Ⅰ 後期基本計画事業の完遂を見据えた着実な実施



4月開園予定!富士公園の様子



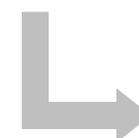
現況



整備後イメージ(大型車対応)



現況



整備後イメージ(両側歩道)

継 富士公園整備事業

継 工業団地
アクセス道路整備事業

新 市道新設改良事業

令和6年度当初予算案

2 市民生活の安全・安心の確保

新 総合防災訓練
継 防災行政無線デジタル化更新事業

新 防犯カメラの設置

新 子どもの居場所づくり支援事業

拡 スクールバスの運行

継 後期高齢者のフレイル予防

新 自発的活動支援事業



子どもの居場所づくり支援事業では「子ども食堂」等の活動を支援



総合防災訓練では家屋倒壊訓練を実施



防犯カメラ設置予定の「白井駅前駐輪場」



後期高齢者のフレイル予防では健康講座等を実施

令和6年度当初予算案

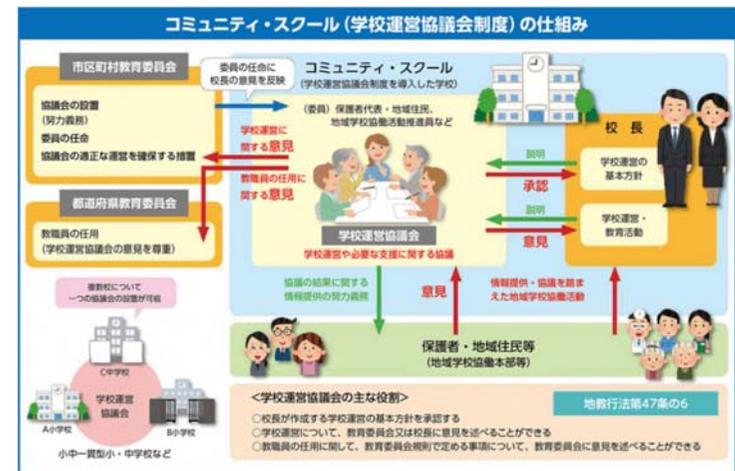
3 子どもの成長のための施策の推進

拡 学習支援事業

拡 学校給食費改定分の公費負担と第3子無償化補助金



地元野菜を活用した学校給食



コミュニティ・スクールの仕組み

新 コミュニティ・スクール

新 学校部活動地域展開事業

令和6年度当初予算案

4 将来を見据えた行財政運営

継 税の徴収率の向上

継 ふるさと納税制度の活用

拡 企業誘致の体制強化

新 DXの推進

継 ゼロカーボンに向けた取組

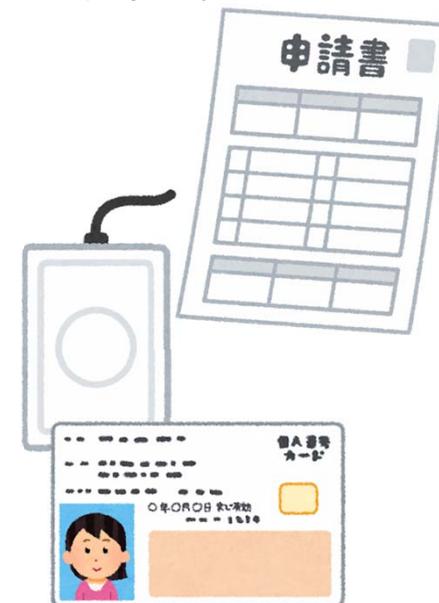
キャッシュレス
決済サービス



LINE
機能拡張



申請書
自動作成サービス



主な取組

防災機能を備えた「富士公園」を開園します

- 富士公園
白井市富士129番1
- 開園日
令和6年4月1日(月)
- 開園式
令和6年3月27日(水)
午前10時から



かまどベンチ



非常用トイレ(設置時)



防災パーゴラ



インクルーシブ遊具

主な取組

白井市コミュニティバス「ナツシー号」に バスロケーションシステムを導入します

【バスロケーションシステム】

- ・バスがどこにいるのか
- ・何分で到着しそうか
- ・車内で座れるか 等が分かる!

利用イメージ



←こちらのQRコードは、2月19日(月)
から有効となります

主な取組

「おくやみ手続きナビ」のサービスを開始しました

遺族が死亡届の提出後に、市役所で行う必要がある手続きを分かりやすくご案内するWEBサービス「おくやみ手続きナビ」の提供を開始しました。



「おくやみ手続きナビ」
QRコード



白井市
SHIROI CITY

答えて



抽出完了



主な取組

休日の学校部活動の「地域展開」

期待される効果

- ・競技の選択肢増加
- ・チーム活動・試合参加
- ・より専門的な指導
- ・地域活性化に期待



地域展開後は、専門的な知識を持つ指導者が指導します

主な取組

休日の学校部活動の地域展開

それぞれが密に連携できる体制づくり

生徒

自主的な参加

会費等を負担

学校と別活動

指導者

専門的な知識

休日等の指導

大会等の引率

事務局

企画及び運営

指導者の管理

トラブル対応

協議会

調査及び研究

活動等の協議

調整及び助言

主な取組

あいおいニッセイ同和損害保険株式会社と
広域水災発生時の共同取組に関する覚書を締結しました

(県内2例目)

広域水災発生時の罹災証明
発行をより円滑に行い、
市民サービスの向上を図る



1月29日(月)開催 覚書締結式

令和6年度 白井市行政組織体制について

令和6年4月から組織体制の見直しを行います



◎企業誘致に加え新たな産業創出等を図るため、市長直属の特命室「未来創造戦略室」を設置

◎文化センターの大規模改修に向けた準備室を設置

◎DXの更なる推進のため、総務課の体制を強化

◎働き方改革や人材確保のため、「人事課」を設置

◎マネジメント強化と管理職候補人材養成のため、課長補佐職を新設